

第28期 貸借対照表

平成28年3月31日 現在

J A 共済損害調査株式会社

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科 目		科 目	
流動資産	1,130,678	流動負債	435,914
現金及び預金	918,017	未払金	131,419
有価証券	150,174	未払費用	28,567
貯蔵品	4,922	未払法人税等	8,429
立替金	472	未払消費税等	47,829
前払金	3,045	預り金	21,672
前払費用	1,766	賞与引当金	197,995
繰延税金資産	39,388	固定負債	696,385
未収法人税等	3,973	退職給付引当金	695,835
未収利息	614	役員退職慰労引当金	550
短期貸付金	7,180		
未収入金	1,122		
その他流動資産	2		
		負債の部合計	1,132,300
固定資産	1,137,973		
有形固定資産	16,170		
車両運搬具	1,951		
減価償却累計額	△ 1,893		
工具器具備品	133,616		
減価償却累計額	△ 117,503		
無形固定資産	6,243	純資産の部	
電話加入権	1,146	株主資本	
ソフトウェア	5,097	資本金	70,000
投資その他の資産	1,115,559	利益剰余金	1,066,352
長期定期預金	600,000	利益準備金	1,400
投資有価証券	239,995	その他利益剰余金	1,064,952
長期貸付金	16,447	別途積立金	973,000
長期前払費用	25	繰越利益剰余金	91,952
繰延税金資産	256,738		
敷金	1,641		
差入保証金	711	純資産の部合計	1,136,352
資産の部合計	2,268,652	負債及び純資産の部合計	2,268,652

※なお、当期純利益は53,488千円となっております。

第28期 個別注記表

〔平成27年 4月 1日から
平成28年 3月31日まで〕

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的債券 償却原価法（定額法）
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - ① 教材資料 先入先出法による原価法
 - ② 会社案内 先入先出法による原価法
 - ③ 鑑定グッズ 先入先出法による原価法
 - ④ 防災資材 先入先出法による原価法
 - ⑤ 金銭等価物 個別法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
定率法
なお、耐用年数および残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっ
ています。
- (2) 無形固定資産
定額法
なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）
に基づいています。

3. 引当金の計上基準

- (1) 賞与引当金
従業員に支給する賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当期対応分を計上してい
ます。
- (2) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（簡便法）の見込
額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。
なお、計上額については、退職給付債務から年金資産を控除した額を計上しています。
- (3) 役員退職慰労引当金
役員に対する退任慰労金に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計基準
消費税等については税抜経理方式によっています。

II. 貸借対照表に関する注記

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。